

2018年8月14日

各位

会社名 アジア開発キャピタル株式会社
代表者名 代表取締役社長 網屋 信介
(コード：9318 東証第2部)
問合せ先 企画管理部 天神 雄一郎
(TEL. 03-5561-6040)

通期連結業績予想の修正および中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2018年5月21日に公表いたしました2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）の通期連結業績予想を修正するとともに、2019年3月期から2021年3月期までを対象とする新たな3ヵ年中期経営計画を策定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

昨年8月14日に当社現経営体制として初めての3ヵ年中期経営計画および業績予想を発表いたしました。事業進捗の遅れや関係会社株式評価額の下落、新たな貸倒引当金の計上等、営業外の減益要因も大きく、前期実績値は売上高、収益ともに予想を下回る結果となりました。

今回は、事業の集中と選択を進め、各事業の新たな売上高、収支計画を基に今後3ヵ年の経営計画を発表するものです。尚、本計画の予想数値は、現時点における入手可能な情報に基づき作成されたもので、外部環境の変化により修正される可能性があります。

記

1. 通期連結業績予想の修正について

(1) 2019年3月期通期連結業績予想数値（2018年4月1日～2019年3月31日）

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益
前回発表予想 (A)	2,915	△254	△282
今回発表予想 (B)	2,403	△418	△419
増減額 (B - A)	△512	△164	△137
増減率 (%)	△17.6	-	-
(参考) 前期連結実績 (2018年3月期)	682	△484	△713

(2) 業績予想修正の背景

業績予想修正の主な理由は下記の通りです。

2019年3月期の見通しにつきましては、①株式会社トレードセブン（以下、「T7」といいます。）の既存事業および新規店舗からの売上、営業利益はともに好調に推移しているものの、前回予想発表後の要因として、②株式会社につぼんインキュベーション（以下、「NIL」といいます。）の中国子会社を通じた福州市での日本食総合レストラン街の開業が、福州市当局より消防設備の増強を求められたため、予定よりさらに遅れたこと、また、NILのマレーシア子会社を通じたバイオマス燃料 PKS の輸出が精製機器の整備不良によりフル稼働ができなかったことなどから、連結売上高につきましては、本年5月21日発表の予想2,915百万から2,403百万円に予想数字を変更いたします。また、連結損益につきましても、同じく、日本食総合レストラン事業にて当初想定よりも多くの人員が必要になったことに伴う大幅なコスト増（対応済み）、PKS 事業における上記整備不良に伴う精製機器の買い増し（対応済み）、およびそれらに伴う子会社管理のための当社スタッフの増員など本社機能の充実によるコスト増を見込んでいるため、連結営業損失が254百万円から418百万円に、連結経常損失が282百万円から419百万円に、それぞれ拡大するもの

と予想いたしております。

グループ企業別の予想数値は下記の通りです。

売上高につきましては、T7 が 1,570 百万円（前回予想と変わらず）、NIL が 824 百万円（前回予想 1,345 百万円）、当社単体が 9 百万円（前回予想ゼロ）を想定しております。

営業利益につきましては、T7 が 81 百万円（前回予想と変わらず）、NIL が△60 百万円（前回予想 25 百万円）、当社単体が△439 百万円（前回予想△360 百万円）を想定しております。

経常利益につきましては、T7 が 81 百万円（前回予想と変わらず）、NIL が△60 百万円（前回予想 25 百万円）、当社単体が△440 百万円（前回予想△388 百万円）を想定しております。

2. 中期経営計画の策定について

(1) 本計画の策定にあたって

本計画の策定にあたっては、下記の基本方針を踏襲しながら、現在取り組んでいる事業分野への投資と拡大を通じて、当計画最終年度に「売上高 50 億円」「営業利益 4 億円」を目指します。

(2) 基本方針

当社グループは、「投資事業を通じ、日本およびアジア各国の産業・文化の懸け橋として、国内外の社会への貢献を目指します。」という経営目標を継続的に掲げ、今後の経営にあたっていきます。特に、海外投資にあたっては、香港の企業集団サンフンカイ・ファイナンシャル・グループの協力のもとに、その投資リスクの分散を行ってまいります。

(3) 基本戦略

当社グループは、国内においては、① 質屋業を中心とする金融事業及び中古品売買事業、海外においては、NIL を通じて②-1 中国福建省福州市における大洋百貨店（台湾証券取引所上場）内でのジャパン・フード・タウン事業、②-2 マレーシア・サラワク州ビントゥルでのバイオマス燃料供給事業に主な経営資源を注力してまいります。

① 質屋業

当社連結子会社 T7 は、これまでのネットによる集客に加え、本年 4 月、東京都中央区銀座にネット集客の起点となるリユース品の買い取り専門の基幹店を新規出店いたしました。このため、今事業年度は出店費用を計上いたしました。しかしながら、これまでのリユース買い取り・販売事業及び質金融事業に加え、遊技場向け中古機材・備品の割賦販売や商品決済の仲介事業などを開始したことにより、売上高、収益ともに順調に推移していく見通しです。

② 海外事業

当社連結子会社 NIL は、当社グループの海外事業を管轄しております。現在は、主に、中国福建省福州市における「臻萃（しんすい）本物ジャパン・フード・タウン事業」およびマレーシア・サラワク州における「日本向けバイオマス燃料供給事業」を核として事業を展開しております。

②-1 ジャパン・フード・タウン事業

サンフンカイ・ファイナンシャル・グループの一員である大洋百貨店の中国福建省福州店の 7 階全フロアでの日本食総合レストラン街「臻萃本物ジャパン・フード・タウン」は、本年 5 月から順次開業し、出店予定 9 店舗のうち 8 店舗が本年 7 月末までに開業いたしました。当初計画では、同フロアの 50%のみを使用して昨年 11 月開業の予定でしたが、進出希望店舗の増加に伴い、全フロア（総面積 4,300 m²）を使用する開業に計画を変更したため、開業は大幅に遅れてしまいましたが、本年 9 月までには全店舗が開業し、今後の当社連結の業績に大きく寄与するものと考えております。出店企業は、

「すずき家」(横浜家系ラーメン)、「麺屋武一」(鶏白湯ラーメン)などの大衆店から「大阪千房」(お好み焼き、鉄板焼き)、「浅草ちゃんこ場」(鍋料理)などの中級店、「おのでら庵」(寿司、鉄板焼)、「京都直樹」(フレンチ懐石)などの高額店、そして、中国で人気の抹茶カフェ「辻利」など日本国内の人気店となっています。

②-2 バイオマス燃料供給事業

当社は、昨年10月、NILの子会社としてクリアスエナジーインベストメント株式会社を設立し、そのマレーシア子会社を通じてバイオマス燃料の1つであるPKS(パーム椰子殻)をマレーシア(サラワク州ピントゥル)で精製し、主に日本のバイオマス発電事業者を顧客とする商社、メーカーに出荷する事業を開始いたしました。本年3月には、初荷の出荷が完了し、また、本年7月には、新たな精製機器の設置が完了し、設備のフル稼働が可能となりました。これにより、業界屈指の品質を確保するとともにPKS精製処理能力が大幅に拡大いたしました。これに伴い長期契約に基づいたバイオマス燃料の出荷を継続的に行ってまいります。

③ その他の事業

当社は、今後の事業展開について、収益性の高い事業に経営資源を集中させるため、「事業の選択と集中」を進めるという経営判断を行い、既存事業及び計画中の事業の収益性、将来性について検討いたしました。その結果、上記①、②-1、②-2の3事業に当面の経営資源を集中することいたしました。従いまして、その他の事業については、順次撤退もしくは計画の延期または中止の方針です。

1) 越境EC サイト事業

システムの不備や競争環境の大幅な変化に伴い、子会社であった株式会社 China Commerce を本年7月に吸収合併し、同社事業を縮小した上で当社EC事業部として承継しました。ジャパン・フード・タウン事業におけるO2O事業展開が開始されるまで、当面は既存顧客を中心に業務展開をしてまいります。

2) Mabuhay Holdings Corporation

当社持分法適用関連会社 Mabuhay Holdings Corporation は、フィリピンでの政権交代に伴う住宅補助金支給の遅れや気候変化に伴う工期の遅れなど、住宅着工の事業環境が大幅に変化したことから、本年4月、同社関連会社 IRC 株式を売却いたしました。これに伴い、同社はフィリピンでの住宅開発事業からは撤退し、当面はマニラ都心の所有不動産の管理に専念することいたしました。当社としては、株価の動向によっては、当社持分の売却も検討してまいります。

3) 中国高齢者介護事業

当社は、サンフンカイ・グループの中国大手医療グループ・中国医療ネットワーク有限公司(China Medical & Healthcare Group Limited)と中国上海市においてアルツハイマー型認知症高齢者向けの介護施設の設置を計画しておりましたが、計画段階と現在の事業環境、競争状況が大きく変化したため、同事業への参画を見合わせることにいたしました。

(4) 数値目標

(単位：百万円)

	2019年3月期 (予想値)	2020年3月期 (目標値)	2021年3月期 (目標値)
連結売上高	2,403	4,156	5,000～5,200
連結営業利益	△418	81	350～400
連結経常利益	△419	51	300～350

上記数値目標の主な前提は下記の通りです。

①T7は、これまでの堅調な金融事業に加え、遊技場向け中古機器・備品の割賦販売および商品決済の仲介事業が増加するものと予想されるため、今期開業した銀座店に加え、各事業年度に1店舗から2店舗の新規開業を計画しております。その結果、今期の売上予想1,570百万円に対し、2020年3月期は2,358百万円、2021年3月期は30億円程度まで伸長することを目標としております。

②NILにおける中国福州市での日本食総合レストラン事業は、本年8月末の「肉亭ふたご」の開業により全店舗が開業いたします。高級店舗は、ブランドの浸透にやや時間を要すると考えておりますが、本年9月からは、福州市内の路線バスの車体広告を行うなど、ブランドの浸透に努めていく予定です。2020年3月期以降は、好調な滑り出しの中、低価格帯店舗を含むすべての店舗の売上げが当社業績に反映されることから、当該事業につきましては、今期の売上予想413百万円に対し、2020年3月期は930百万円、2021年3月期には約10億円の売上を目標としております。

③NILにおけるマレーシアでのバイオマス燃料供給事業は、エンドユーザーである日本国内の新電力業者が新規工場建設するなど、国内需要が大きく増加しています。このため、現在、長期契約を締結している大手商社に加え、国内化学品商社や林業メーカーからの供給要請が来るなど当社のキャパシティを大きく上回る需要が予想されるため、本年度下半期以降は、ほぼフル稼働となるものと計画しております。このため、当該事業につきましては、今期の売上予想324百万円に対し、2020年度3月期は711百万円、2021年3月期は約888百万円の売上を目標としております。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以 上